

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	①食料品の物価高騰に対する特別加算	食料品物価高騰支援事業	①米などの食料品の物価高騰による負担及び影響が懸念される生活者に対して、電子地域通貨カードを発行し支援を行うことで負担の軽減及び消費を下支えする。 ②全町民分の電子地域通貨発行及び事務費に充当 ③交付金147,600千円 Cその他 一般財源5,011千円 総事業費 152,611,000円 ・14,400人×10,000円=144,000,000円 ・事務費 8,611,000円 印刷製本費 1,467,000円 通信運搬費 4,935,000円 手数料 1,728,000円 委託料 481,000円 ④令和7年12月1日時点の住民	R8.1	R8.3
2	⑥農林水産業における物価高騰対策支援	漁業経営セーフティネット対策緊急支援事業(重点支援交付金)	①燃油価格の高騰による影響が懸念される水産業において、国の漁業用燃油価格安定対策事業に係る漁業者・養殖業者に対して、積立金の一部を支援することで漁業者等の負担軽減による経済活動の継続に繋げる。 ②補助金に充当 ③補助金8,755千円 Cその他 一般財源2,746千円 総事業費11,500,558円 ・34,486,000円(掛金総額)×1/3(町補助率) =11,495,333円 ・事務費 95件 × 55円(1件当たり)=5,225円 ④漁業者 95者	R7.9	R8.3